

インバウンド観光の地域間格差と今後の課題 — 「宿泊旅行統計調査」の実証分析 —

宇都宮 浄人¹

¹非会員 関西大学教授 経済学部経済学科 (〒564-8680 吹田市山手町3-3-35)

E-mail: t110025@kansai-u.ac.jp

インバウンド観光が注目されている。2013年の訪日外国人は1千万人を越え、外国人が多く訪れる地域の経済活性化にもつながっている。しかし、観光は元来、その地理的、歴史的な条件に依存するため、地域による格差が激しい。そこで、本稿では、2007年度から開始された観光庁の「宿泊旅行統計調査」の外国人宿泊者数を都道府県別で分析することにより、地域間格差の実態と今後の課題を明らかにする。この結果、外国人宿泊者数は全体に増加しているものの、東京を除く道府県の間では格差が拡大傾向にあることがわかる。また、各道府県の宿泊者数の水準は、温泉や娯楽施設、道路整備率などの交通インフラによって説明されるが、宿泊者数の増加率でみると、交通インフラは影響があるものの、温泉や娯楽施設といった所与の条件は説明変数として有意ではなくなり、観光職員比率が有意となる。このことは、インバウンド観光の格差が広がる背景に、道府県の政策的な優先度合いの違いがあるということを示唆するものである。

Key Words : インバウンド観光, 宿泊旅行統計, 地域間格差

1. はじめに

インバウンド観光が注目されている。日本政府観光局(JNTO)によれば、2013年の訪日外客数は1千万人を越え¹⁾、2014年はさらに昨年を上回るペースで増え続けている。こうした訪日外客数の増加は、日本経済にも好影響をもたらす。観光庁によれば、2013年の訪日外国人の旅行消費額は、2012年の1.1兆円よりも3割増加して1.4兆円になり、日本人国内旅行消費額の7%の大きさになっている²⁾。こうしたインバウンド観光の経済効果は、特に、工場の海外移転などで目立った産業がなく、人口減少が進むの地域において、地域振興に大きく寄与するものと期待される。

訪日外国人については、インバウンド観光の重要性に鑑み、観光庁の各年の「観光白書」による分析のほか、インバウンド需要に関する分析も試みられてきた。もともと、時系列データの蓄積が少ないこともあって、インバウンド観光の地域的な差異に着目した統計的、計量経済学的な分析は見当たらない。そうした中、2007年に観光庁の「宿泊旅行統計調査」が開始され、都道府県別のデータ蓄積が進んでいる。宿泊者数の場合、入込客数に比べ、データ面で信頼性があるほか、立ち寄りの観光客

に比べて、当該地域に対する支払いが確実に見込めるといっても、観光を捉えるうえで利用価値のある統計といえる。

そこで、本稿では、訪日外国人の宿泊数を都道府県別に捉え、地域別の特徴、訪日外国人に与える影響を捉えることでインバウンド観光の実態と課題を定量的に考える。

本稿の構成は、次のとおりである。まず、2章では、インバウンド観光に関する最近の研究成果をみとうえて、本稿に位置づけを述べる、3章では、訪日外国人の最近の動向を都道府県別に確認する。4章では、訪日外国人旅行者数を分析するパネル回帰モデルとその結果を説明する。

2. 観光研究における本稿の位置づけ

観光需要や観光の経済効果についての分析は、特段新しいものではない。ただし、インバウンド観光と地域という点の研究に注目すると、日本交通公社(2011)³⁾や守屋(2014)⁴⁾のような定性的な分析以外では、栗原・岡本(2010)⁵⁾、栗原(2012)⁶⁾がインバウンド観光需要や効果を定量的に扱っている程度である。一方、「宿泊旅行統計調査」のデータの蓄積に伴い、これを統計的に分析を行う研究も出

始めている。具体的には、額賀(2008)⁷が地域別の宿泊観光実態を記述統計により包括的に概括して以降、小池・平井・吉野(2011)⁸は、DEAの手法で観光施策の効率性、重点化の分析を、また、大井(2012)⁹は地域別の季節変動の分析を行っている。とはいえ、観光統計の整備は本格化し始めたばかりで、味水(2006)¹⁰が指摘している「活用の視点」は、今なおより深く検討されるべき課題である。

そうした中で、本稿では、インバウンド観光需要の地域格差に着目して、その実態と背景を、関連統計データを収集することで定量的に検証する。特に、「宿泊旅行統計調査」が都道府県別の詳細な統計であることから、これを都道府県別のパネルデータとみなすことができ、時系列は短い、単純なクロスセクションの重回帰よりは、より頑健な推計を行うことができる。また、こうした推計により政策的含意を導くことで、観光統計の活用に関する一つの視点を提供するものである。

3. インバウンド観光の現状

(1) 全体的な傾向

まず、日本全体の外国人延べ宿泊者数の推移をみると、2007年以降、リーマンショック後の2009年に落ち込み、2011年には東日本大震災の影響で再び落ち込みがあるものの、全体的には増加する傾向にある。2013年は延べ宿泊者数の実数は年間3350万人泊となっている。さらに、その内訳を、観光目的かそれ以外でみると、観光目的の旅行者が相対的に増えており、2007年時点で観光目的が半数を割っていたのに対し、その後は半数を超えている。また、都道府県別にみると、2013年の場合、東京都だけで980万人泊と全体の3割を占めており、圧倒的に多い。もっとも、全体に占める東京都の割合は縮小傾向にある。

表-1 外国人宿泊者数の推移

	単位:千人泊			
	総計	観光	観光以外	うち東京 (比率%)
2007	22,654	11,012	11,641	7,861 (34.7)
2008	22,248	11,286	10,960	7,349 (33.0)
2009	18,298	9,309	8,989	6,378 (34.9)
2010	26,023	13,583	12,435	8,720 (33.5)
2011	18,416	9,023	9,355	5,652 (30.7)
2012	26,314	13,554	12,707	8,292 (31.5)
2013	33,511	18,638	14,840	9,831 (29.3)

注) 観光: 観光目的が50%以上の施設
 観光以外: 観光目的が50%未満の施設
 2010年までは従業者数10人以上の施設、2011年以降は10人未満も含む

(2) 東京都以外の道府県の格差

東京都とそれ以外の道府県では、延べ宿泊者数の乖離が縮小しているが、東京都以外の道府県を取り出してみても、延べ宿泊者数の乖離はきわめて大きい。2013年に

ついていえば、100万人泊を超える道府県が、大阪府、北海道、京都府、千葉県、沖縄県、愛知県、神奈川県と続くのに対し、最も少ない島根県は2万人泊にも満たない。ちなみに、上記7道府県で、東京都を除く延べ宿泊者数合計の3分の2を占める。

表-2 都道府県別外国人宿泊者数(2013年)

	千人泊	
東京都	9,831	富山県 136
大阪府	4,315	滋賀県 132
北海道	3,070	三重県 131
京都府	2,626	群馬県 109
千葉県	2,050	宮城県 107
沖縄県	1,488	新潟県 107
愛知県	1,148	埼玉県 98
神奈川県	1,067	香川県 96
福岡県	900	茨城県 88
静岡県	560	岡山県 86
長野県	543	愛媛県 67
兵庫県	507	岩手県 65
山梨県	492	青森県 62
長崎県	425	佐賀県 56
熊本県	421	鳥取県 47
岐阜県	417	山口県 46
大分県	410	福島県 42
広島県	366	山形県 37
石川県	340	秋田県 36
鹿児島県	215	徳島県 32
和歌山県	187	福井県 30
栃木県	179	高知県 25
奈良県	165	島根県 19
宮崎県	137	全国計 33,511

もっとも、数値の開きがある程度生じること自体は特段驚くことではない。観光が自然条件や歴史的・社会的条件に規定されるほか、国際空港の存在など、交通インフラも含めさまざまな地理的要因に関わるため、実数のレベルでかなりの格差があることは当然のことと考えられる。

ただし、その格差が、日本人の旅行先としての地域別の偏りに比べてはるかに大きいことも事実である。時系列で比較できる10人以上の宿泊施設をベースに、東京都を除く46道府県の延べ宿泊者数に関するジニ係数をみると、2013年の場合、日本人の合計値で0.383、観光目的50%以上の施設で0.452であるのに対し、外国人は、それぞれ0.695、0.731となっている。容易に想像がつくことではあるが、本来観光地として魅力があるところでも、外国人の訪問先になっていない観光地は多いということを示している。

さらに、問題となるのは、こうした格差の変化である。東日本大震災のあった2011年を除いて、ジニ係数の推移をみたものが図-1である。これをみると、外国人の場合、合計値の2007年のジニ係数は0.652であり、2013年にかけて0.043上昇、観光目的50%以上の施設になると、2007年の0.679から2013年にかけての0.052上昇と、格差の

拡大はより顕著であることがわかる。つまり、インバウンド観光が全体として伸びつつも、地域によってはこれを上手く取り込むことができていない可能性を示唆している。なお、参考までに日本人旅行者のジニ係数も時系列でみると、図-2のとおり、こちらも若干の上昇を示しているが、日本人と比較しても、外国人偏りがより顕著になっていることが窺える。

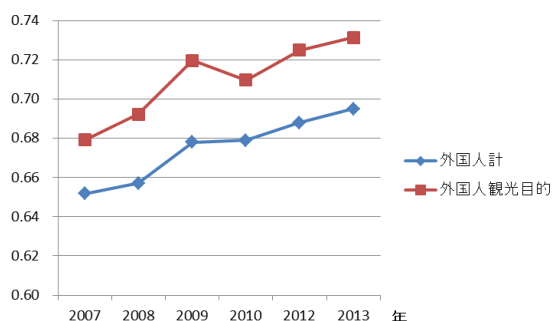


図-1 ジニ係数の推移 (外国人延宿泊者数)

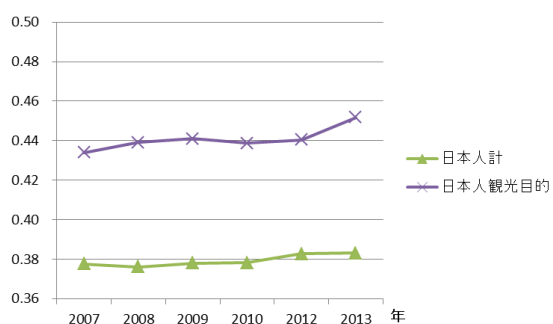


図-2 ジニ係数の推移 (日本人延宿泊者数)

4. インバウンド観光の地域別格差の背景

(1) モデルとデータ

本節では、外国人延べ宿泊者数について、東京都及び東日本大震災の影響がある東北6県、データの欠測がある福井県を除く39道府県について、2007年から2013年までのパネルデータとみなし、パネル回帰を行う。なお、時系列のデータの連続性を維持するために、データは全て10人以上の施設のものとし、さらに、東日本大震災の発生した2011年のデータは全て除外する。

本章で利用するモデルの考え方は、各地域の外国人の旅行需要を価格、所得、市場環境によって説明する需要関数を基本としているが、実際に推計するにあたっては以下のようなデータを用いている。

まず、価格については、本来、それぞれの道府県を目的とする交通の一般化費用が必要になるが、都道府県を代表する一般化費用を推計することは困難であるため、ここでは、交通インフラの整備状況をそうした価格の代理変数とする。具体的には、道路について、国土交通省

の都道府県別の「道路整備率」を用いる。また、新幹線と国際空港については、当該道府県においてその都市に開業しているか否かについて、ダミー変数を使用する。

また、所得に関しては、クロスセクションデータによる推計であるため、時系列でみた訪日外国人旅行者の所得変動は、時点ダミーで処理されるものとし、ここでは説明変数としては用いていない。

観光需要の市場環境については、それぞれの地域の自然条件、娯楽施設や国際会議等の社会的条件、さらにはその地域の情報発信力等に依存するため、以下のようなデータを用いる。

すなわち、自然条件の場合、データ化は難しいが、温泉地の存在が、観光に大きく左右すると考えられることから、日本観光振興協会『数字で見る観光』に収録されている都道府県別の温泉施設の収容定員数を時系列で用いる。次に、レジャー施設や博物館などの娯楽性の高い施設の立地を示す変数としては、観光庁「訪日外国人消費動向調査」に示されている娯楽サービス費の「購入比率」（娯楽サービスの費目を購入した人の割合）を用いる。ただし、娯楽サービス費のデータは、2010年4月以降のデータしか存在しないため、それ以前は2010年4~12月のデータをそのまま遡及・補完している。ちなみに、娯楽サービス費には、現地ツアー・観光ガイド、ゴルフ場・テーマパーク、芸術鑑賞・スポーツ観戦、美術館・博物館・動物園・水族館、レンタル料（スポーツ用品・自転車など）、その他娯楽サービス費が含まれるが、ディズニーランドのような明確に集客能力のあるテーマパークについては、その存在自体が大きな影響を与えていると考えられるため、別途、ホームページで入手可能なテーマパークの入場者数データの2007年と2009年の平均値をテーマパーク変数として用いる。このほか、JINTO調べの「国内都市別国際会議開催件数」をMICEの説明変数とする。

さらに、上記以外で重要と思われる説明変数は、道府県の政策である。「地方自治体は観光振興を推進する重要な主体」¹¹⁾とされており、情報発信や観光インフラ整備については、各自治体の施策の優先度が影響する。この点については、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」から各都道府県における観光関係の職員の一般行政職員に対する比率を代理変数とする。また、行政だけではなく、地域住民自身の国際交流に対する意識も関係する可能性もある。こちらは、法務省の「出入国管理統計」から各都道府県における人口対比でみた住民出国比率をみることで、地域住民と海外との「距離感」を変数とする。

これらのプールデータの記述統計量は表-3のとおりである。

表-3 分析に使用するデータの記述統計量

変数	単位	平均	標準偏差	最小値	最大値
外国人宿泊者数	千人泊	399	645	10	4,077
温泉地収容定員	千人	31	34	2	162
娯楽サービス購入率	%	19.3	9.7	0.0	50.0
テーマパーク入場者数	百万人	2.9	5.3	0	25.6
国際会議開催件数	件	41	67	0	301
道路整備率	%	55.6	9.2	36.3	74.9
観光職員比率	%	0.7	0.4	0.1	2.1
住民出国比率	%	9.6	4.0	3.8	21.8

(2) レベルでみた格差の要因

まず、外国人延べ宿泊者数の水準を被説明変数とし、年次ダミーを入れた以下の固定効果モデルを推計した。

$$\ln Q_{it} = a + b_1 \ln H_{i,t-1} + b_2 M_{i,t-1} + b_3 L_i + b_4 I_{it} + b_5 R_{i,t-1} + b_6 A_{i,t-1} + b_7 B_{i,t-1} + b_8 T_{it} + b_9 O_{it-1} + \beta_i + \varepsilon_{it}$$

- Q : 外国人宿泊者数
- H : 温泉地収容定員
- M : 娯楽サービス購入率 (訪日外国人)
- L : テーマパーク入場者数
- I : 国際会議開催件数
- R : 道路整備率
- A : 国際空港の有無 (有/当該年に開業 : 1, 無 : 0)
- B : 新幹線の有無 (有/当該年に開業 : 1, 無 : 0)
- T : 観光職員比率
- O : 住民出国比率
- i : 道府県, t : 年

なお、回帰に当たっては、国際会議開催件数と観光職員比率 (各年4月1日現在調査) 以外の説明変数は、期初の条件と考え、1期ラグをもたせて回帰している。

結果は表4のとおりである。まず、温泉地収容定員、娯楽サービス購入率、テーマパーク入場者数、国際会議開催件数が期待通り有意になっているほか、交通インフラでは、新幹線以外の道路整備率、国際空港が有意となっている。また、観光職員比率は有意にならなかったが、住民出国比率もプラスで有意になっている。つまり、外国人旅行者数の絶対数は、自然条件や娯楽施設、国際会議、国際飛行場や道路整備といった交通条件に規定されているとすることができる。住民出国比率も有意になっており、住民の海外との交流度合いが影響していることも示唆されるが、総じて住民出国比率は大都市圏の方が高くなっており、海外からの旅行者が大都市圏に偏るという傾向を示している可能性もある。

表-4 回帰結果(被説明変数 : 宿泊者数水準)

	係数	t 値	
定数項	5.312	21.11	***
温泉地収容定員	0.414	28.94	***
娯楽サービス購入率	0.024	7.22	***
テーマパーク入場者数	0.076	42.63	***
国際会議開催件数	0.008	12.56	***
道路整備率	0.017	6.73	***
国際空港	0.452	17.54	***
新幹線	0.017	0.40	
観光職員比率	0.024	0.36	
住民出国比率	0.031	4.09	***
自由度修正済決定係数	0.65		
サンプル数	195		
計測期間	2008-2013		

注) ***, **, *は、それぞれP値が1%, 5%, 10%以下であることを示す (以下の表も同じ)

(3) 伸び率でみた格差の要因

次に、外国人延べ宿泊者数の水準ではなく、変化を被説明変数として回帰している。先に述べたとおり、道府県によって実数に差があるのはともかく、その格差が開いているとすれば、その要因を考える必要がある。

回帰にあたっては、上記関数のうち、被説明変数を対数の階差としたモデル1と実数の伸び率としたモデル2の2パターンを行っている。結果は、表5のとおりである。これを見ると、レベルでは有意になった温泉地収容定員や娯楽サービス購入率は有意でなくなる。交通インフラについては、道路整備率はここでも有意だが、国際空港ではなく、新幹線のほうが有意になっている。

ここで、注目すべきは、都道府県の観光部門職員の比率で、こちらは、宿泊者数のレベルに対しては、ほとんど説明力がなかったのに対し、宿泊者数の変化に対しては、有意水準1%でプラスに有意となっている。このことは、観光職員の相対的な数に代表される地方自治体の観光政策の優先度が影響するというを示唆していると考えられる。

表-5 回帰結果(被説明変数 : 宿泊者数前期差/変化率)

	モデル1		モデル2		
	係数	t 値	係数	t 値	
定数項	-0.034	-0.11	0.995	2.74	***
温泉地収容定員	-0.012	-0.44	-0.011	-0.37	
娯楽サービス購入率	0.001	0.95	0.001	1.15	
テーマパーク入場者数	0.002	0.84	0.001	0.52	
国際会議開催件数	0.000	1.28	0.001	1.14	
道路整備率	0.002	3.28	0.003	3.00	***
国際空港	0.008	0.25	0.024	0.74	
新幹線	0.040	3.41	0.041	3.17	***
観光職員比率	0.097	3.17	0.120	2.71	***
住民出国比率	-0.005	-1.54	-0.008	-1.88	*
自由度修正済決定係数	0.61		0.54		
サンプル数	195		195		
計測期間	2008-2013		2008-2013		

なお、興味深いのは、住民出国比率で、こちらは実数のレベルではプラスで有意となっていたが、変化に対してはマイナスとなっており、モデル2では弱いながら10%有意水準でマイナスの符号で有意となっている。このことは、全体としてみると、大都市圏よりも日本人の渡航比率が低い地方圏のほうが外国人宿泊者数の伸びが大きいということも反映していると考えられる。

5. まとめ

近年、訪日外国人旅行者が増加し、インバウンド観光が注目されている。工場の海外移転と人口構造の変化により、大都市圏以外では人口減少が急速に進む中、訪日外国人の消費活動は、地域経済にとって大きな貢献が期待される。

本稿の分析によれば、訪日外国人の絶対数は、それぞれの地域の自然条件、観光施設等の社会条件、それに交通インフラでみるアクセスなどが影響するが、近年の訪日外国人数の増加の程度は、所与の地理的・歴史的条件ではなく、交通インフラの整備と、各自治体の観光政策の優先度合いが影響を与えていることがわかった。これまで、一般論としては地方自治体の役割の重要性が指摘されてきたが、この点について、観光職員数の比率という限られたデータではあるが、統計的にも立証されたことになる。

今後は、訪日外国人旅行者のリピーターも増え、大都市圏以外の地域活性化の上でも、インバウンド観光を取り込むことが期待される。実際、上記分析でも、外国人旅行者の伸び、地方圏にも広がりを見せている可能性を示唆している。それだけに、各自治体の観光に対するより優先度を上げた戦略的な取り組みが求められるといえる。

なお、観光政策という点では都道府県だけではなく、

市町村や観光協会等、さまざまな地域の団体の取り組みが重要なことは言うまでもない、これらの取り組みをデータ化し、インバウンド観光をより精緻に分析することは今後の課題としたい。

参考文献

- 1) 日本政府観光局（JNTO）HP：
http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/pdf/140117_monthly.pdf, 2014.07.11 閲覧
- 2) 観光庁：観光白書平成26年版, 2014
- 3) 日本交通公社：地域の“とがった”に学ぶ インバウンド推進のツボ, 2011
- 4) 守屋邦彦：インバウンド観光推進の意義と今後の取り組み, 日本政策金融公庫論集, No.22, pp.71-83, 2014
- 5) 栗原剛, 岡本直久：インバウンド需要に影響を与える政策および外的要因の考察, 土木計画学研究・論文集, Vol.27, pp.147-155, 2010
- 6) 栗原剛：地方におけるインバウンド観光の実態とその効果, 運輸政策研究, Vol.15, No.1, pp.71-79, 2012
- 7) 額賀信：観光統計からみえてきた地域観光戦略, 日刊工業新聞社, 2008
- 8) 小池淳司, 平井健二, 吉野大介：宿泊旅行統計を活用した観光施策評価手法の適用可能性に関する分析～ソフト施策を対象としたケーススタディ～, 観光庁第2回観光統計を活用した実証分析に関する論文, 2011
- 9) 大井達雄：宿泊旅行統計調査による季節変動に関する一考察, 観光庁第3回観光統計を活用した実証分析に関する論文, 2012
- 10) 味水佑毅：観光統計の整備における「活用の視点」の重要性, 国際交通安全学会誌, Vol.31, No.3, 2006
- 11) 額賀信：前掲書, pp151

(? 受付)

**Inbound tourism in Japan:
An analysis of “Accommodation Survey” on the gap among regions**

Kiyohito UTSUNOMIYA

Inbound tourism is one of the most important economic issues in Japan, where domestic economic activities are unlikely to grow significantly due to the decrease of the population. It is a remarkable fact that foreign visitors to Japan exceeded ten million in 2013 for the first time. However, the number of foreign visitors is still relatively small and there exists a wide gap among regions. This paper analyzes “Accommodation Survey,” which has accumulated detailed data on accommodation facilities and their users by prefecture and by visitor since the Japan Tourism Agency started to publish in 2007. Firstly, the paper focuses on some statistics on foreign visitors staying in accommodation by prefecture, which shows that the gap among prefectural data tends to widen in recent years. Secondly, it tries to analyze the background of the gap among prefectures using panel data regression model. As a result, while the number of foreign visitor in each prefecture is determined by tourist attractions like natural environment and historical background, and transportation facilities, it is also shown that the number of the officers engaged in tourism in each local government is a significant factor to influence on recent change in foreign visitors. Considering that all the prefectures in Japan surely have the potential attractiveness for foreign visitors, one of the keys to success of inbound tourism is how each local government strategically prioritizes its tourism policy.